

平成27年度

事業報告

救急振興財団

目 次

1	教育訓練事業	1
2	調査研究事業	1
3	普及啓発・広報事業	3
4	救急基金事業	4
5	その他	5

平成27年度事業報告

1 教育訓練事業

全国の消防本部から各都道府県を通じて推薦された救急隊員を対象として、救急救命士の国家試験受験資格を取得させるため、東京研修所及び九州研修所において次のとおり研修を実施した。

新規養成課程の前期（東京研修所第48期及び九州研修所第32期）の研修は、平成27年4月3日から約7か月間にわたり実施し、東京研修所に199人が入校、九州研修所に98人が入校し、東京研修所は197人、九州研修所は98人が卒業した。後期（東京研修所第49期及び九州研修所第33期）の研修は、平成27年9月2日から約7か月間にわたり実施し、東京研修所に298人、九州研修所に199人が入校し、それぞれ両研修所の全員が卒業した。

研修では、高度な応急処置を行うために必要な専門基礎分野及び専門分野の講義を中心とした授業を行ったほか、臨地実習としてシミュレーション（模擬実習）、臨床実習（病院実習）及び救急自動車同乗実習を行った。このうち、臨床実習では、全国47都道府県の259医療機関に研修生を派遣した。

平成27年度の国家試験の結果（現役）については、東京研修所の前期研修生196人、後期研修生295人、九州研修所の前期研修生98人、後期研修生197人の計786人が合格した。

これにより、両研修所の卒業生で国家試験に合格した者（再受験者を含む。）は、第1期からの累計で、18,898人となった。

また、九州研修所において、救急救命士等の生涯教育をリードしていく指導救命士養成研修を平成27年5月7日から8月12日までの間を2期に区分して、それぞれ約1か月半にわたり実施した。

研修では、第1期に100人、第2期に99人が入校し、合計で199人が講習を修了した。

さらに、東京研修所において、新たに救急救命士の資格を有する消防職員に対する処置範囲の拡大に係る追加講習（心肺機能停止前の重度傷病者に対する乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保及び輸液、血糖値測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与に必要とされる知識及び技術の習得）を平成27年5月11日から7月10日までの間を4期に区分し、それぞれ約2週間にわたり実施した。

研修では、第1期に77人、第2期に78人、第3期に87人、第4期に87人が入校し、合計で329人が講習を修了した。

2 調査研究事業

(1) 救急救命の高度化の推進に関する調査研究

プレホスピタル・ケアの充実に関わる救急業務及び救急医療の諸課題の解決に向けて研究委託を行った（委託団体数3）。

研究委託の実施に当たっては、「救急の課題等検討委員会」（委員長：有賀 徹

昭和大学病院 病院長) で研究課題を決定し、下記の団体へ研究委託した。

[研究委託団体]

○心肺蘇生法の質に関する研究会 (札幌市消防局)

「心肺蘇生法の質に関する研究」

○大阪市消防局

救急需要対策の一環として、住民自ら行う「ICTを活用した緊急度判断システム」の構築に向けた研究

○北九州市立八幡病院救命救急センター

「通信指令の機能強化－効果的な口頭指導の研究」

(2) 全国救急隊員シンポジウムの開催

全国の救急隊員等を対象として、実務的な観点からの研究発表及び意見交換の場を提供し、救急業務の充実と発展に資することを目的とした「第24回全国救急隊員シンポジウム」を札幌市消防局と共同で、「北緯43°から新たな救命への軌跡を～札幌発！なまら熱い決意！～」をメインテーマに、平成27年12月3日・4日の2日間にわたり、札幌コンベンションセンターで開催し、全国から延べ5,397人の参加者があった。

プログラムは、丸藤哲先生 (北海道大学) ほかに4名を講師に迎えた基調講演「北緯43°から新たな救命への軌跡を」を筆頭に合計41枠で構成された。

シンポジウム「指導救命士セッション～集合知を創る～」では平成26年度から救急救命九州研修所で養成されている指導救命士の役割などを取り上げた。また、スキルアップトレーニング「絶え間ない胸骨圧迫に向けて」では、救急隊員の重要な処置の一つである胸骨圧迫について、救急救命東京研修所の南浩一郎教授から胸骨圧迫訓練評価システムを用いた指導を受けた。さらに、坂本哲也先生 (帝京大学) を講師に迎えた教育講演「ガイドライン2015の概略」の他、パネルディスカッションや総合討論などを行った。

自由演題である一般発表は20のセッションを設け、合計140演題の研究発表があった。

すべてのプログラムを総括し、当シンポジウム運営委員会 島崎修次委員長より、「今後ますます医療と消防の連携が深まっていくと思う。消防の救急隊員、救急救命士の方々も、プロフェッショナルオートノミーとともに、倫理を含めて頭に入れ、現場での活動にあたっていただきたい。」との提言があった。

(3) 救急に関する調査研究助成事業

救急業務等に関する先進的な調査研究事業を実施している団体に対して研究費の助成を行った (助成団体数7)。

助成団体の採択は、「救急に関する調査研究事業助成審査委員会」 (委員長: 島崎修次 国士舘大学大学院 救急システム研究科長) で行った。

[助成団体]

- 順天堂医院 病院前救護研究会
「二次救急病院での救急隊員との相互連携を強化する研究」
- 沖縄県立中部病院
「心肺機能停止対応業務プロトコルにおける、搬送開始のタイミングに関する調査研究」
- 琉球大学大学院 救急医学講座
「テキストマイニングを用いた救急隊からのファーストコールの診断別キーワード分析」
- 慶應義塾大学医学部救急医学
「遠距離救急搬送患者の検討とその対策」
- 草加市立病院
「CBRNE災害における病院前救護に関する教育体制の確立 および消防・医療機関の連携強化」
- 救急救命業務におけるコミュニケーション能力に関する研究会
「救急救命業務におけるコミュニケーション能力に関する研究」
- 独立行政法人国立病院機構横浜医療センター
「コールトリアージに基づき近隣救急隊と連携した医師現場派遣の試行についての検証と今後のありかた」

3 普及啓発・広報事業

(1) 広報事業

① 財団機関誌発行事業

財団の諸事業及び活動内容を広く関係者に周知するとともに、救急に関する情報等を幅広く提供することにより、国、都道府県、市町村、消防機関及び医療機関との連携の強化に資するため、機関誌「救急救命」を定期的に発行している。

平成27年度は、第34号を9月、第35号を平成28年3月に各7千部発行し、関係機関に送付した。

② 「救急の日」による財団広報事業

平成27年9月6日にアクアシティお台場で行われた「救急の日2015」の行事を後援した。

(2) 応急手当等普及啓発資器材等の支援事業

① 心肺蘇生訓練用シミュレーター等の寄贈

消防機関による応急手当の普及啓発活動を支援するため、普及啓発の講習会で使用する「心肺蘇生訓練用シミュレーター」、「AEDトレーナー」及び「応急手当普及啓発用DVD」を145消防本部に寄贈した。

② 応急手当講習テキストの寄贈

JRC蘇生ガイドライン2010に基づき当財団にて作成した応急手当講習テキスト（改訂4版）を全国750消防本部に寄贈した。

③ 救急普及啓発広報車の寄贈

応急手当の普及啓発活動を支援するため、「救急普及啓発広報車」を製作し、4消防本部（宮城県 黒川地域行政事務組合消防本部、埼玉県 越谷市消防本部、富山県 高岡市消防本部、大阪府 柏原羽曳野藤井寺消防組合）に寄贈した。

④ 高度な救急救命処置の訓練用資器材の寄贈

救急救命士・救急隊員の高度な救命処置の訓練を支援するため、「静脈穿刺モデルセット」及び「気道管理トレーナセット」を、下記8消防本部に寄贈した。

「寄贈本部」

- ・福島県 相馬地方広域消防本部
- ・埼玉県 川越地区消防局
- ・埼玉県 蕨市消防本部
- ・新潟県 加茂地域消防本部
- ・福井県 敦賀美方消防組合消防本部
- ・三重県 松阪地区広域消防組合消防本部
- ・福岡県 北九州市消防局
- ・鹿児島県 垂水市消防本部

⑤ 「救急の日」のポスターの作成・配付

救急医療及び救急業務に対する国民の正しい理解と認識を深めるとともに、心肺蘇生法を中心とした適切な応急手当の普及啓発の推進を図るため、「救急の日」のポスターを7万2千枚作成し、全国の消防本部等に配付した。

(3) 応急手当普及啓発推進事業

救命率の一層の向上を図るために、地域の住民組織と消防機関が連携協力して実施する応急手当の講習活動に対して支援を行った。

平成27年度も、地域の防火防災意識の高揚を図るために全国的に組織されている「女性（婦人）防火クラブ」に対して、応急手当の普及実践活動を積極的に支援することとし、女性（婦人）防火クラブの活動支援等を行う一般財団法人日本防火・防災協会へ事業委託し、全国20地域で応急手当講習会を開催し、2,111人の普通救命講習修了者を養成した。

4 救急基金事業

住民からの広範な寄付により造成されている救急基金の運用益を活用し、心肺蘇生訓練用シミュレーター（成体、乳児）各1体、AEDトレーナー1台、応急手当講習用テキスト300冊、応急手当講習DVD2枚を11消防本部（北海道 西胆振消防組合消防本部、江別市消防本部、秋田県 男鹿地区消防一部事務組合消防本部、三重県 伊賀市消防本部、京都府 福知山市消防本部、宮津与謝消防組合消防本部、大阪府 豊中市消防局、島根県 益田広域消防本部、福岡県 甘木・朝倉消防本部、熊本県 上益城消防組合消防本部、宮崎県

串間市消防本部) にそれぞれ寄贈した。

5 その他

(1) 理事会の開催

区 分	開 催 日	議 案 等
第63回 書面開催	平成27年 4月16日	理事候補者の決定
第64回	平成27年 6月 8日	① 平成26年度事業報告について ② 平成26年度決算報告について ③ 公益目的支出計画実施報告書について ④ 理事の任期満了に伴う選任候補者について ⑤ 定時評議員会の開催について 報告事項 職務執行状況報告について その他
第65回 書面開催	平成27年 6月30日	理事長（代表理事）、副理事長（代表理事）、 専務理事（業務執行理事）の選定（再任）
第66回 書面開催	平成27年10月13日	常勤理事候補者選考委員会の決議（常勤理事 候補者の推薦）に係る報告
第67回 書面開催	平成27年11月 1日	理事長（代表理事）の選定
第68回	平成28年 3月24日	① 平成28年度事業計画（案）について ② 平成28年度収支予算（案）について 報告事項 (1) 職務執行状況報告について (2) 応急手当講習テキスト・DVD Dの改訂について その他

(2) 評議員会の開催

区 分	開 催 日	議 案 等
第52回 書面開催	平成27年 4月23日	理事の選任について
第53回 書面開催	平成27年 6月30日	① 平成26年度事業報告について ② 平成26年度決算報告について ③ 公益目的支出計画実施報告書について ④ 理事の任期満了に伴う選任について
第54回 書面開催	平成27年10月21日	理事の選任について

(3) 評議員選定委員会の開催

区 分	開 催 日	議 案
第3回 書面開催	平成27年 5月15日	評議員の選任について
第4回 書面開催	平成27年 6月17日	評議員の選任について

(4) 常勤理事候補者選考委員会の開催

区 分	開 催 日	議 案
第1回 書面開催	平成27年 5月18日	常勤理事候補者の評議員会への推薦について
第2回 書面開催	平成27年10月 6日	常勤理事候補者の評議員会への推薦について

(5) 役員名簿

平成28年3月31日現在

会 長	山 本 保 博		
理 事 長	高 部 正 男		平成27年11月1日就任
副 理 事 長	野 上 豊		平成27年6月30日再任
専 務 理 事	安 達 一 彦		平成27年6月30日再任
理 事	高 松 健 一	全国知事会総務部副部長	平成27年6月30日再任
理 事	池 田 泰 久	全国市長会総務部長	平成27年6月30日再任
理 事	大 玉 雅 之	全国町村会事務局次長兼 総務部長	平成27年6月30日再任
理 事	岡 本 修 二	全国消防長会事務局次長	平成27年6月30日再任
理 事	横 倉 義 武	日本医師会会長	平成27年6月30日再任
理 事	横 田 順 一 朗	地方独立行政法人堺市立病院 機構堺市立総合医療センター 副院長	平成27年6月30日再任
監 事	島 田 健 一	大田区成長戦略顧問	
監 事	鈴 木 洋	全国消防保険サービス株式会 社代表取締役社長	

平成27年	4月23日	永 嶋 清 隆	全国市長会総務部長	辞 任
平成27年	4月23日	高 野 純 一	全国町村会次長	辞 任
平成27年	6月30日	中 川 浩 明	理事長	再 任
平成27年	10月31日	中 川 浩 明	理事長	辞 任

(6) 評議員名簿

平成28年3月31日現在

会田真一	茨城県守谷市長	
秋本敏文	公益財団法人日本消防協会会長	
岩田利雄	千葉県東庄町長	
加藤慎也	愛知県防災局長	平成27年5月18日就任
香山充弘	自治医科大学理事長	
久保田真人	横浜市消防局長	平成27年5月18日就任
志田篤俊	北海道総務部危機対策局長	平成27年6月18日就任
島崎修次	国士舘大学大学院救急システム研究科長	
釣井哲	徳島県危機管理部消防保安課長	平成27年5月18日就任
白谷祐二	公益財団法人市民防災研究所理事長	
増田寛也	株式会社野村総合研究所顧問	
松谷有希雄	国立保健医療科学院名誉院長	
谷茂岡正子	東京都地域婦人団体連盟会長	
吉村秀實	評論家	

平成27年4月15日	福井淳太	大阪府危機管理室長	辞任
平成27年5月8日	荒井守	横浜市消防局長	辞任
平成27年5月8日	田中豊明	茨城県生活環境部理事 兼防災・危機管理局長	辞任
平成27年5月8日	野々村毅	高知県危機管理部長	辞任
平成27年6月10日	福井宏行	北海道総務部危機対策局長	辞任

(7) 評議員選定委員会委員名簿

平成28年3月31日現在

有賀徹	昭和大学病院病院長	
小林國男	帝京平成大学健康メディカル学部 医療科学科教授	
島崎修次	国士舘大学大学院救急システム研究科長	
島田健一	大田区成長戦略顧問	
宮澤彰夫	一般財団法人救急振興財団事務局長	平成27年6月1日就任

平成27年5月31日	星野光男	一般財団法人救急振興財団事務局長	辞任 事務代理
------------	------	------------------	------------

(8) 常勤理事候補者選考委員会委員名簿

平成28年3月31日現在

島 崎 修 次	国士舘大学大学院救急システム研究科長
谷茂岡 正 子	東京都地域婦人団体連盟会長
吉 村 秀 實	評論家

(9) 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。